

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 316

事業名	外出支援サービス事業委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 -44 -3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	老人福祉費・3目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]			
	施策目標	すべての人が安心してまちに出て、日常生活や地域での交流が行える環境をつくる			
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 要介護認定4・5に該当する者。視覚障害、聴覚障害、肢体障害を有する者で身体障害者手帳第1種に該当する者。療育手帳A、B1判定を有する者。精神障害者保健福祉手帳1級、2級に該当するもの。 意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 日常生活で常時介護を必要とするものに対し、居宅と医療機関等との間を送迎することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。		対象人数(人) 92
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 本人申請により決定後、窓口で利用券申請、月16回(片道)を限度とし交付する。移送範囲は本市及び旧洲本市内とし、委託事業者が送迎を行う。		
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 要介護高齢者、障害者並びにその家族の保健福祉の向上に資するため。国により平成12年度介護予防・地域支援合い事業開始時に制度制定。同様のサービスを実施している自治体については概ね同じようなサービス内容となっている。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧町により制度に違いがあり下記により調整する。 対象者 ・65歳以上高齢者で、臥床若しくは車いすを利用し、一般交通機関の利用が困難な者 ・60歳以上の高齢者であって、下肢が不自由な者。 対象範囲 ・公的福祉サービス利用、申請に公的機関に行く場合。 ・医療機関への入退院、通院において利用する場合。 ・福祉関係団体の主催する行事に参加する場合。 利用料金 ・階層区分を生保・非課税世帯、市民税課税世帯、所得税課税世帯の3区分とし、5km刻みで決定する。 (生保・非課税)150、300、450、600、750円 (市税)230、450、680、900、1130円 (所得税)300、600、900、1,200、1,500			

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	利用回数				指標単位
						回
	指標説明 (指標算出方法等)	対象者の利用回数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	6,000	4,000	4,000	4,000	
実績値	5,894	3,991	3,549			
達成度 (%)	98.2	99.8	88.7	-		
	目標値設定の考え方	対象者の利用回数				
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	利用者割合				指標単位
						%
	指標説明 (指標算出方法等)	利用者 ÷ 対象者				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	60	65	70	75	
実績値	58	77				
達成度 (%)	96.5	118.5	-	-		
	目標値設定の考え方	対象者に対する利用者割合				
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	19,344	13,125	15,500	13,275	
	委託料	19,344	13,125	15,500	13,275	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	19,344	13,125	15,500	13,275	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,228	1,196	1,204	1,204	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	40	40	40	40	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	20,572	14,321	16,704	14,479		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	223.6	155.7	181.6	157.4		
受益者人数( 92 ) 1人当り経費(千円)	223.6	155.7	181.6	157.4		
経費に関する補足説明	平成17年度より県補助金の廃止 平成18年度に事業見直しによる対象者減					

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		%	98.2	99.8	88.7	-	
(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 高齢者と障害者の自立と家族の負担を軽減した。							3
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
	成果向上率	%	96.5	118.5	-	-	
		%	-	33.0	-	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) ストレッチャー付の車両で、寝たきりの方の移送を円滑に行うことができた。 また、公共交通機関での通院が困難な山間部等の利用者に対しても、安心して医療機関へ移動できる手段を提供することができた。							4
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点評価)
		千円	3.5	3.6	4.7	-	
	効率性増減率	%	-	2.8	31.2	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 効率性、コスト面で適当である。							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市民のニーズが高く、公共交通機関が少ないことから、実施が適当である。						
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 対象者の心身の状況、利用頻度、運搬車両の特殊性及び市内の公共交通機関が少ないところから、実施が適当である。 社会環境の変化に応じて適宜、料金体系、対象者の範囲等について見直す必要はある。						<p>評価グラフ</p>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>高齢社会を迎え、利用者の増加が見込まれるが、月々の新規申請者の数を見ても、急激な増加はないものと思われる。利用料金について、所得課税世帯もしくは所得段階に応じた利用料金を検討する。</p>	<p>利用者数について、人口の高齢化の進展により、長期的には緩やかな増加が見込まれるが、同時に、入所・入院により医療等のサービスを受ける利用者の増加も見込まれる。よって、本サービスに対するニーズは、しばらくは横ばい状況が続くと思われる。</p>
(現状維持以外の改善方法)		利用料金体系を見直す。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常経費の削減</li> <li>・より緻密な公平性の確保</li> </ul>
	コスト面	
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常経費の削減</li> <li>・移動手段を持たない利用者にとって、本サービスはライフラインの役目も果たしており、廃止になれば、利用者の生活環境に大きな影響があると思われる。</li> </ul>	